

## 「自治体戦略2040構想研究会」第2回議事概要

日 時：平成29年10月31日（火） 13：30～15：00

場 所：総務省第3特別会議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、飯田委員、池本委員、松永委員、  
村上委員、横田委員

野田総務大臣、安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

### 【議事次第】

1. 開会
2. 池本委員からの発表
3. 事務局説明資料（教育・子育て）について
4. 意見交換
5. 閉会

### 【意見交換(概要)】

- OECDの調査では日本の児童・生徒の学力は国際的に高いレベルにあるが、「大志」や「自信」は大変低い傾向にある。0～5歳までの間の教育に、コミュニケーションや問題解決能力を高める要素を取り入れる必要がある。
- OECD調査の教育者に関する調査では、日本の教育者に対する報酬は世界的に見て平均的であるが、独立性が少なく、誇りが低い傾向にある。報酬も含めた社会的地位の向上が必要。
- 保育士の賃金は、保育士の質に関係なく、保育料や施設によって決まる仕組みとなっている。保育士のスターが出てくれば、社会的地位が高まり、保育士になりたい人も出てくるかもしれないが、スターが生まれにくい状況。その結果、誰でもできるという意見が出てくる。
- 海外ではスーパーナニーと呼ばれる高給取りの保育士がいる。どこまで市場原理を取り入れることができるのかという視点も必要。
- ニュージーランドでは、元々は保育施設と教育施設は分かれていたが、1980年代に、どの子どもにも保育を受ける権利があるということからスタートして、0歳児の保育も含めて、全て教育施設と位置づけて、親の仕事にかかわらず補助が出るようになった。韓国も2000年代に入ってから、親の就労の有無に関わらず保育を受けられる仕組みに変わった。一方、日本では、3歳未満の子どもは保育施設を教育目

的に利用することはできない。

- 小さい国では、アクティブラーニングやディベートを取り入れて、イノベーションを生み出すための教育に成功している国もある。
- 幼稚園・保育所に市場原理を取り入れる議論をする場合、若年層の非正規雇用が顕著に増えているという現状を踏まえると、幼児教育が親の年収に左右されてしまっている中で、保育段階からすべての世代が満足できる保育ニーズをどのように考えていくのか。特に、非正規労働に従事する若年層の保育ニーズをどのように充足するのか議論が必要。
- 2040年には、子どもが保育所・幼稚園に全員入ることができるようにする必要がある。1947年の価値観に基づく制度を変えて、一億総活躍で、男性も女性も働くことを前提にした社会と整合性を図る必要がある。幼児教育が義務教育化されて、貧富の格差なく、親の働き方に関係なく、子どもたちに社会性を身につけさせる教育の環境を提供することが必要。
- 今後の幼稚園のニーズは減っていくが、どう考えるか。幼稚園を保育所化するのか。教育的な要素を入れた保育所を増やすと教育効果があがるのではないか。その場合、「保育に欠ける」という要件を変えることになるか。
- イノベーション・ランキングが地域別で発表されるようになったが、東京・横浜は世界で一位だった。グローバルなレベルでもイノベーションの潜在能力がある東京・横浜の水準を全国的に行うのは難しいのではないか。制度を検討するに当たっては、どこか標準的な都道府県を考えるべきではないか。
- 親が苦情をいう先が学校に限られているのではないか。オーストラリアでは、公的機関が相談の場を提供している。「日本人」「何月生まれ」などのカテゴリーが一致する人の情報を提供することで、親同士の相談や問題解決に役立っている。
- 地域への移住を考えた場合、女性の高学歴層向けの職業が少ない。地方部に行くと、ニーズはあるのではないかと思うが、女性の働き手としての地位が必ずしも高くないと感じる。キャリアのある人ほど、東京、大阪、名古屋を離れられない。
- 自治体の中には保育所に空きがあり、女性の移住促進に取り組んでいるところもある。例えば、島根県の自治体では、シングルマザーに限った誘致を行い、社会増をしている例もある。自治体の工夫次第で、女性の仕事も含めた情報提供もできるのではないか。
- 小学校の廃校や統合だけでなく、例えば余った義務教育の諸施設を義務教育以前の2～3歳の子ども向け施設などに作り変えるなどの視点も必要ではないか。
- 地方では私立大学の公立大学化がおきている。乳幼児の教育から大学まで、都道府県や市町村がどのようなことができるのかを議論すべき。

- 1947年当時の考え方は「保育に欠ける」子どもに対して行政処分として保育サービスを提供するというものだったが、そのままでは対応できないのではないか。都市部では0～2歳児へのサービスは量的には不足しているのではないか。育児休業の期間よりも短い期間で復帰するのは保育所の定員の問題がある。
- 定員などのデータをみても幼稚園と保育所が一体になっていくことは自然な流れではないか。文部科学省、厚生労働省、内閣府と所管が分かれているが、大切なのは子どもとその親にとって何が一番いいかということ。
- 日本人は謙虚なので、非認知能力のうちコミュニケーションスキルは低いという調査結果が出るが、時間を守るなどのディシプリンを育むことは得意である。
- 幼稚園・保育所のほか学童保育や大学までを通して教育・子育てを考える場合、「我慢しない育児モデル」として考える必要があるのではないか。政策を小出しにするのではなく、育児が負担にならないようにフルセットでどこまでできるのか議論する必要。
- 少子化の要因については様々な調査があるが、どの調査でも有意とされているのは平均初婚年齢が高くなっていること。
- 子どもに関する施設を考える際には、「子ども」だけでなく、学童保育と介護(シニア)のミックスという発想もありうるのではないか。
- 都市部では、保育ニーズは高くても、小学校に進学する際には多くの児童が私立学校に行ってしまうため小学校は余っているという例もある。
- 小中学校は、地域のコミュニティの中心。学校がなくなってコミュニティの核が失われるということにもなる。経済効率の視点だけではないのではないか。学校が持っている外部性など別の視点もあり得る。
- ミニマムの水準は大切だが、日本の保育料は、アメリカに比べると安い。ミニマムの水準を維持することによって経済格差による教育の格差をコントロールすることは重要だが、個人の経済状況に応じた負担を求めるなど、市場原理も導入した方が良い。
- 学校の先生や保育士の裁量、自由度を高めることが重要。

以 上